

「東日本大震災における社会福祉の課題と 専門職のかかわり」

【開催の主旨】

東日本大震災の発生から、半年以上の月日が経過した。この震災では、多数の犠牲者や行方不明者が発生し、また多くの人々が家屋の倒壊や職場の流出などの状況に置かれている。かろうじて難を免れた被災地の地域住民は、震災直後から身の安全を確保すべく避難所で一時期を過ごし、今は避難所生活から仮設住宅での生活へと、大きく生活環境が転換した時期を迎えている。

今回の震災では、少子高齢化の進行した地域での被災であることや、まとまった仮設住宅の敷地の確保が困難であるという地理的状況を踏まえ、居住環境の整備のあり方にこれまでと違った考え方で臨むこととなった。コミュニティの形成の一助となるような設計上の工夫や、子どもの空間の確保、さらには障害者用の仮設住宅など、これまでに見られなかった福祉の視点を取り入れ、居住環境の整備が仮設住宅整備方針に取り入れられた。

多くの地域住民の生活がそうした仮設住宅に移行する一方で、社会福祉サービスの利用者の中には、必ずしもこうした人々と同じ条件におかれたわけではない人々も多かった。被災後に避難所に避難したものの、社会福祉サービスを必要とする要介護の方が、パニックを引き起こしたり夜間徘徊があったりなどのため、身内の人が周囲の人々に気を遣って避難所を後にするという人々が多数いたことも事実である。また被災した自宅で、支援もないままに被災後の数日を過ごした障害者の家族もあった。このような社会福祉サービスを必要としている被災した地域住民に対して、社会福祉の専門職は様々な分野において応急措置や関連施設や機関との調整、さらには職能団体におけるニーズ調査や確認など、それぞれの時期や段階に応じて可能な対応を行っており、今後も継続して実践する予定である。そうした取り組みについては、これまで非日常的な活動を取り上げることは少なかった。また近年の社会福祉の制度自体が、日常の生活を支援することを基本とするところから、非日常的な生活困難に目を向けることはなかった。したがって今日、被災した社会福祉サービスを必要とする地域住民に対して、福祉専門職がいかに対応したのかを検証することは、今後の社会福祉専門職のあり方を探る上で、貴重な証言となると思われる。

今回の研究報告では、被災地の現状と新たな仮設住宅整備の取り組みの考え方について検証すると共に、被災地で実際に社会福祉サービスを必要とする地域住民に対して、社会福祉専門職の立場から支援活動を行った専門職の方々からの実践報告を交えて、今後の社会福祉専門職のあり方を探る。

【開催の概要】

1. 開催期日 2011年10月29日(土) 13時00分～16時00分

2. 開催場所 岩手県立大学共通講義棟101教室

3. 主催 日本社会福祉系学会連合

4. 共催 岩手県立大学、岩手県社会福祉士会

5. 日程

13時00分 開会挨拶 日本社会福祉系学会連合会長
日本福祉大学教授 野口定久 氏

13時10分 基調報告

報告1 (13時10分～13時40分)

「東日本大震災と居住福祉の対応と課題」

講師 岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科長 狩野 徹 氏

報告2 (13時40分～14時25分)

「東日本大震災と社会福祉の課題」

講師 岩手県立大学社会福祉学部長 佐藤嘉夫 氏

14時30分

シンポジウム「東日本大震災と社会福祉専門職の関わり」

シンポジスト	特別養護老人ホーム玉山秀峰苑施設長	西尾 卓樹 氏
	障がい福祉推進ネット相談支援専門員	高屋敷大助 氏
	児童家庭支援センター大洋 心理療法士	船野 克好 氏

コメンテーター 宮城学院女子大学学芸学部教授 熊坂 聡 氏

コーディネイター 岩手県立大学社会福祉学部准教授 都築光一 氏

16時00分 閉会

※本シンポジウムは、損保ジャパンによる助成を受けて実施致します。

※参加費は無料です。直接、会場にお越しください。